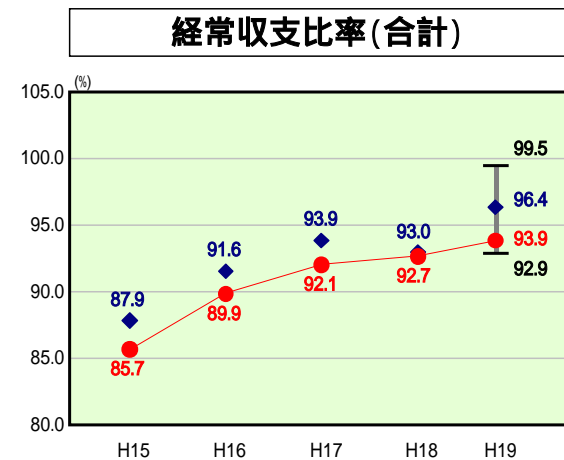


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県

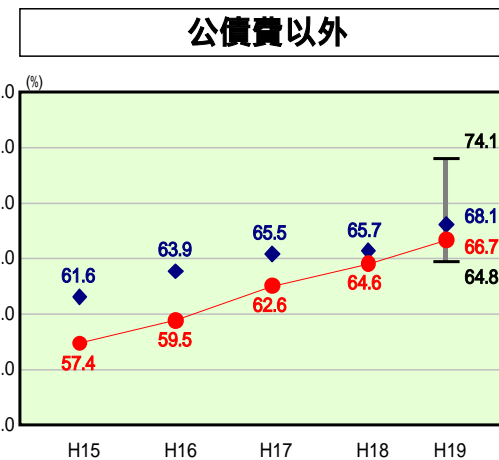
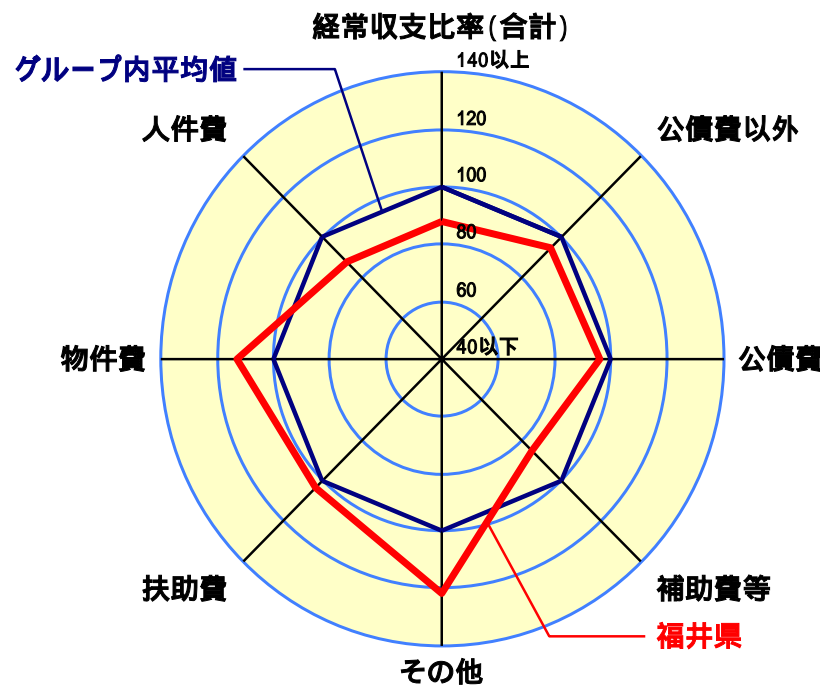
経常収支比率の分析



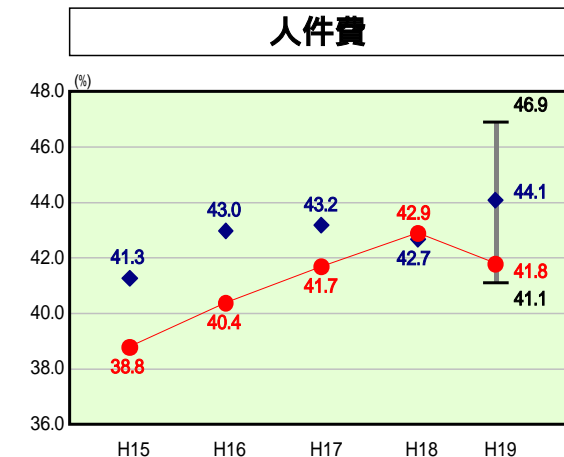
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	815,344人(H20.3.31現在)		
面積	4,189.28 km ²		
歳入総額	464,342,941千円		
歳出総額	456,846,942千円		
実質収支	4,036,257千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	

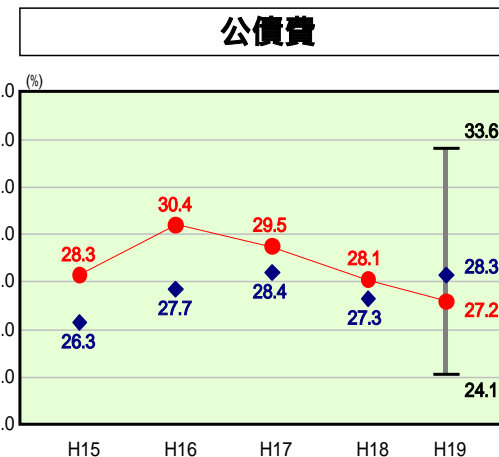
H19グループ内順位 2/11
都道府県平均 94.7



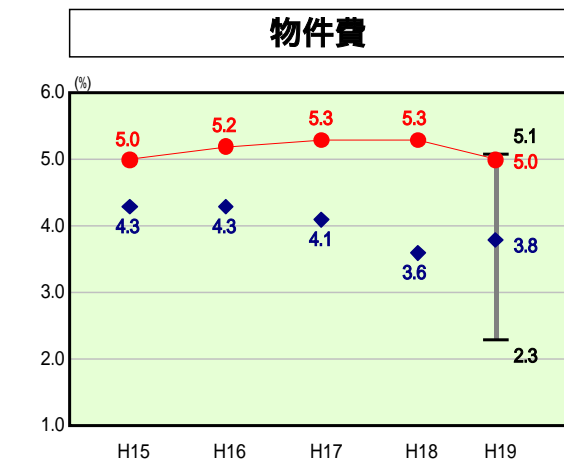
H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 72.0



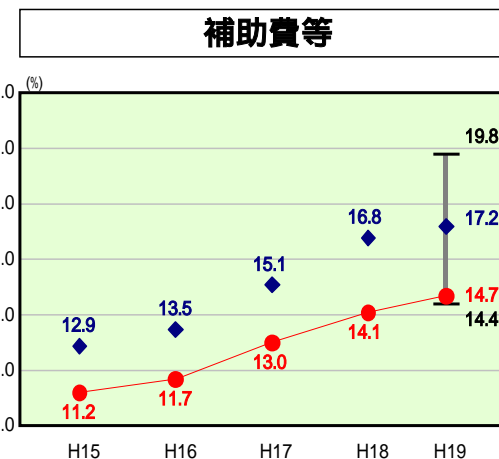
H19グループ内順位 2/11
都道府県平均 44.4



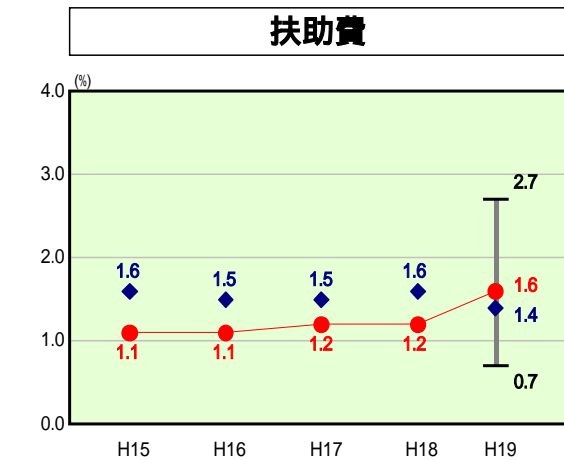
H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 22.7



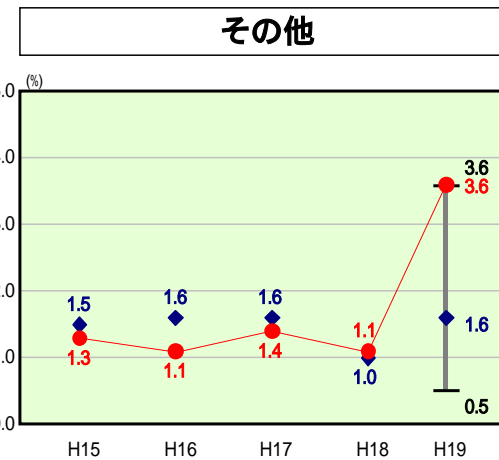
H19グループ内順位 9/11
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 2/11
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 8/11
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 11/11
都道府県平均 1.4

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は前年度から1.1ポイント低下した。これは給与表の水準引下げやアウトソーシング実施の効果と考えられる。
ただし、今後の退職者の増加に伴い、退職手当が120億円台から130億円台で推移する見込みであることから、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に引き続き努めていく。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、本県はグループ及び都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。
今後も、アウトソーシングを活用することなどにより歳出の合理化に努める。

【公債費】
公債費については、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから減少傾向にあるが、今後臨時財政対策債の償還額の増等により、公債費の増加が見込まれている。
今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や、長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

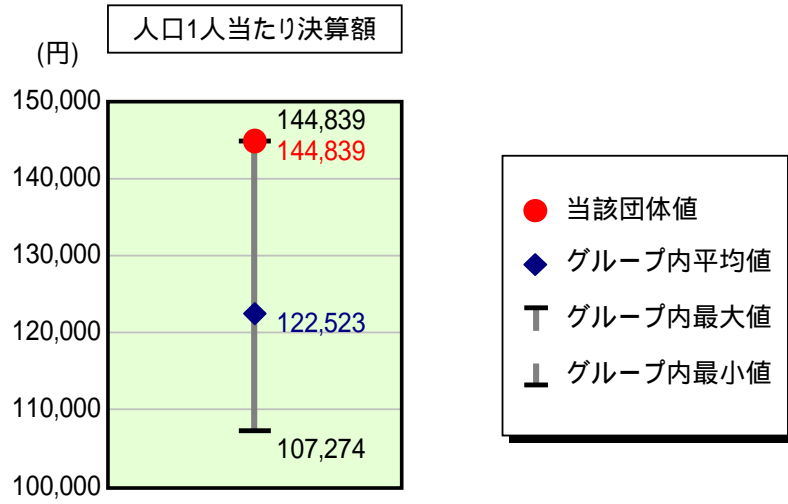
【普通建設事業費】
本県の普通建設事業費は全国と比較して高い水準にあり、公債費の増加を抑えるために今後投資的経費の抑制を行う必要があることから、新行財政改革実行プランに基づき、整備水準等を踏まえ重点化を図っていく。

【その他】
貸付金に充当する一般財源が増加したことにより、経常収支比率が2.5ポイント増加した。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

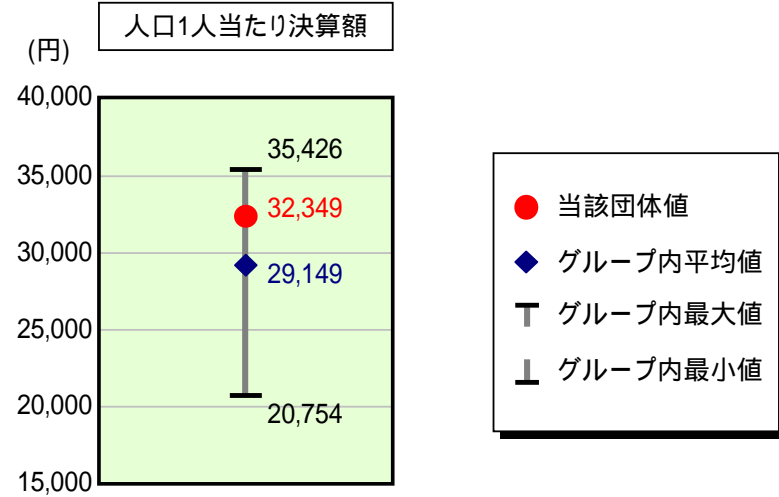
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	127,775,538	156,714	131,720	19.0
賃金(物件費)	573,373	703	536	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,953	75	558	86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,226,353	2,731	2,153	26.8
退職金	12,542,707	15,383	12,450	23.6
合計	118,093,510	144,839	122,523	18.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,615.88	1,363.65	252.23
ラスパイレース指数	100.7	99.2	1.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

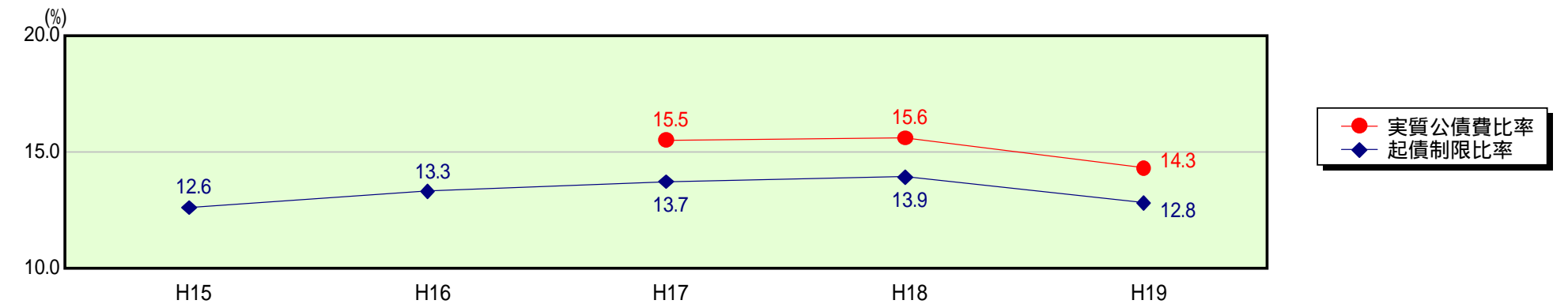
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	66,855,386	81,997	65,150	25.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	43,333	53	3,802	98.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,676,152	4,509	2,155	109.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	714,397	876	1,115	21.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	34,090	42	29	44.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	44,948,121	55,128	43,108	27.9
合計	26,375,237	32,349	29,149	11.0

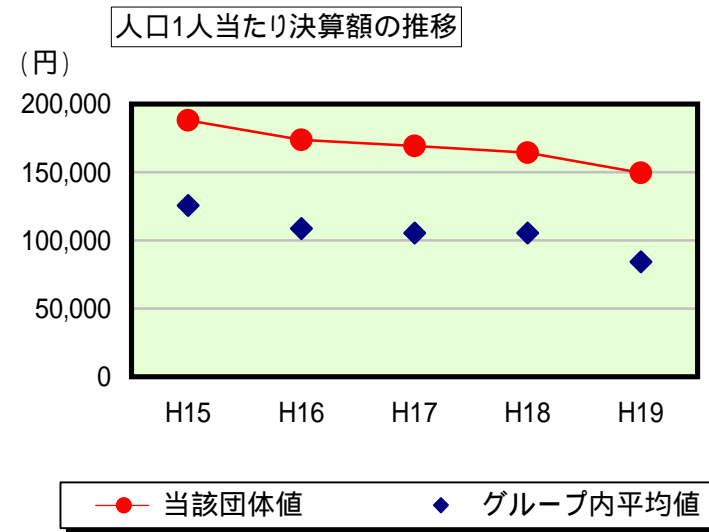
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	155,033,730	187,960	12.4	125,483	12.2	0.2
うち単独分	55,566,626	67,368	18.6	40,532	14.2	4.4
H16	142,816,127	173,657	7.6	108,761	13.3	5.7
うち単独分	53,086,863	64,551	4.2	35,269	13.0	8.8
H17	138,895,836	169,164	2.6	105,500	3.0	0.4
うち単独分	46,470,071	56,597	12.3	33,684	4.5	7.8
H18	134,398,520	164,212	2.9	105,352	0.1	2.8
うち単独分	53,210,351	65,014	14.9	35,033	4.0	10.9
H19	121,987,366	149,615	8.9	84,220	20.1	11.2
うち単独分	43,145,849	52,917	18.6	30,061	14.2	4.4
過去5年間平均	138,626,316	168,922	6.9	105,863	9.7	2.8
うち単独分	50,295,952	61,289	7.8	34,916	8.4	0.6